

平成29年度 一般会計の決算状況

1. 歳入 (単位：千円)

区分	平成28年度		平成29年度		増減額③ ③=②-①	増減率 ③÷①	
	決算額①	構成割合	決算額②	構成割合			
市 税	皆さんが納めた税金	2,941,320	12.8%	3,128,634	12.4%	187,314	6.4%
地方譲与税	国が徴収した自動車重量税などから分配されたお金	281,749	1.2%	280,487	1.1%	△ 1,262	△0.4%
地方消費税交付金	消費税の中から交付されたお金	529,111	2.3%	532,681	2.1%	3,570	0.7%
地方交付税	所得税などの国税の中から交付されたお金	8,816,632	38.3%	8,518,128	33.7%	△ 298,504	△3.4%
分担金・負担金	保育料など、特定の利益を受ける方に負担していただいたお金	161,187	0.7%	138,731	0.5%	△ 22,456	△13.9%
国庫支出金	市の事業に対し国から交付されたお金	2,180,193	9.5%	2,050,458	8.1%	△ 129,735	△6.0%
県支出金	市の事業に対し県から交付されたお金	1,643,228	7.1%	1,558,048	6.2%	△ 85,180	△5.2%
財産収入	市有地の貸付料や基金(貯金)を運用して得たお金	493,255	2.1%	245,382	1.0%	△ 247,873	△50.3%
繰入金	基金(貯金)を取り崩したお金	692,198	3.0%	2,799,964	11.1%	2,107,766	304.5%
繰越金	前年度から繰り越されたお金	442,752	1.9%	511,847	2.0%	69,095	15.6%
市 債	国や金融機関などから借り入れたお金	1,455,067	6.3%	1,603,119	6.3%	148,052	10.2%
その他	寄附金や諸収入、使用料、手数料、地方特例交付金など	3,383,249	14.8%	3,879,874	15.5%	496,625	14.7%
合計		23,019,941	100.0%	25,247,353	100.0%	2,227,412	9.7%

2. 歳出 (単位：千円)

区分	平成28年度		平成29年度		増減額③ ③=②-①	増減率 ③÷①	
	決算額①	構成割合	決算額②	構成割合			
議会費	市議会の運営に関する費用	172,157	0.8%	173,902	0.7%	1,745	1.0%
総務費	自治振興や防災対策、情報化推進などの費用	3,754,973	16.7%	4,492,540	18.1%	737,567	19.6%
民生費	高齢者、障がい者、児童などの福祉の費用	5,684,437	25.3%	5,724,012	23.1%	39,575	0.7%
衛生費	ごみ処理、保健衛生などの費用	1,597,187	7.1%	1,632,263	6.6%	35,076	2.2%
労働費	雇用確保等に関する費用	4,399	0.0%	4,389	0.0%	△ 10	△0.2%
農林水産業費	農業委員会、農林水産業の振興、漁港などに関する費用	1,724,051	7.7%	1,441,019	5.8%	△ 283,032	△16.4%
商工費	商工業の振興、観光の振興、各種イベントに関する費用	411,697	1.8%	541,006	2.2%	129,309	31.4%
土木費	道路、河川、公営住宅の管理業務などの費用	1,794,821	8.0%	1,765,433	7.1%	△ 29,388	△1.6%
消防費	常備消防、消防団、災害対策などに関する費用	807,422	3.6%	705,795	2.8%	△ 101,627	△12.6%
教育費	小・中学校や幼稚園の教育、社会教育、図書館の運営などの費用	1,376,912	6.1%	1,607,431	6.5%	230,519	16.7%
災害復旧費	台風などの災害により被害を受けた公共施設や農地等の復旧などの費用	21,030	0.1%	50,385	0.2%	29,355	139.6%
公債費	借金の返済に係る費用	2,873,668	12.8%	3,788,161	15.3%	914,493	31.8%
諸支出金	市の貯金にあたる基金への積立金や土地等の購入費など	2,285,340	10.0%	2,851,771	11.6%	566,431	24.8%
合計		22,508,094	100.0%	24,778,107	100.0%	2,270,013	10.1%

※平成29年度 歳入歳出差引

歳入 25,247,353 - 歳出 24,778,107 = 469,246 (単位：千円)

469,246千円には、61,575千円の繰越明許費繰越額を含みますので実質的な繰越は407,671千円となります。

決算の概要

平成29年度国東市の決算概要をお知らせします。一般会計の歳入決算額は252億4,735万2,834円で、前年度と比較して22億2,741万2,060円の増となっています。

また、歳出決算額は247億7,810万6,670円で、前年度と比較して22億7,001万3,156円の増となっています。

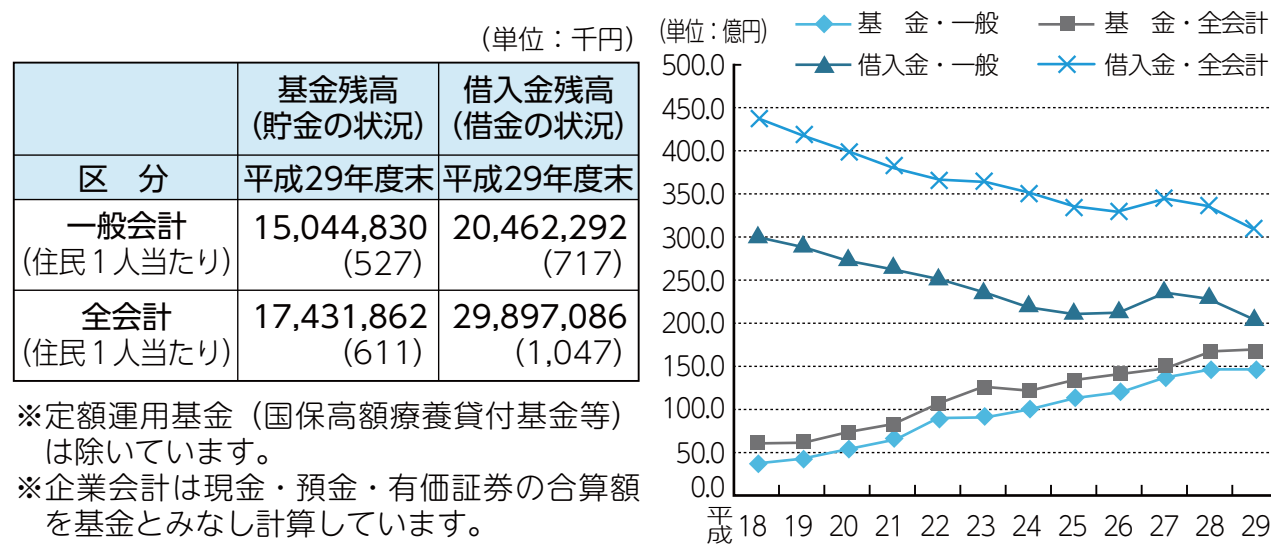
これは、国見複合庁舎の建設や将来の負担を軽減するため利率の高い借入金の上償還を行ったことにより歳入・歳出決算額は前年度と比べ大幅に増額となりました。

市の貯金である基金残高は、一般会計では年度末で約150億円となり、繰上償還の財源として約10億円の取り崩しをしましたが、前年度と比べてほぼ同額となっています。全会計でも年度末で約174億円となり、前年度と比べて約1億円の増となりました。これは、これまでの積極的な歳入一般財源の確保と歳出一般財源の削減や、ふるさと応援寄附金が増加したことによるものです。

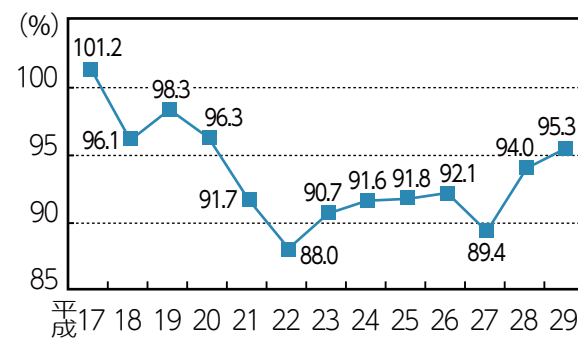
また、市の借金である市債残高は、一般会計では年度末で約204億円となり、前年度と比べて約20億円の減、全会計では年度末で約299億円となり、前年度と比べて約25億円の減となりました。

今後も健全な財政運営を保つていくためにも、市民の皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

国東市の基金残高・借入金残高の状況



財政構造の弾力性



※経常収支比率とは、地方自治体の財政の弾力性を示す指標で、低ければ低いほど財政運営に余裕があり、政策的に使えるお金が多くあることを示します。

計算式の分子となる歳出経常一般財源は約1.2億円の増となり、分母となる歳入経常一般財源及び臨時財政対策債発行額は約0.3億円の減となったため、経常収支比率は対前年度比で1.3ポイント悪化し、95.3%となりました。

これは、歳入経常一般財源のうち法人税等の地方税は約1.9億円の増となったものの普通交付税が約2.7億円減少したことの影響が大きかったものです。

また、歳出経常一般財源においては、人件費が約1.4億円、扶助費が約0.5億円の増となったことが大きく影響しています。